

あいち外国人の日本語教育推進会議 ワーキンググループ（こども部会）
議事録

日 時：平成29年9月29日（金）

場 所：あいち国際プラザ アイリスルーム

出席者：19名

1 挨拶

愛知県県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室長 木佐貫昭二

2 説明

(1) 前回のふりかえり

(2) 「新あいち多文化共生推進プラン（仮称）」について
配付資料に基づき事務局から説明。

3 意見交換

新あいち多文化共生推進プラン（仮称）の素案に基づき、意見交換を行った。

【トルシーダ・伊東委員】

- 生まれてから高校生までいろいろ見守りながら育てていこうという雰囲気伝わってきてうれしいなと思った。
- もう少しご説明をいただきたいのは、義務教育の年齢の数と公立学校在籍外国人児童生徒数を合わせたグラフについて、統計の種類と時期が違っているという説明だったが、もう少しこの説明をしていただきたい。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

- 義務教育の年齢の数は法務省の外国人統計で、これは2016年の12月末の数字。公立学校在籍外国人児童生徒数は、学校基本調査によるもので、2016年の5月の数字、それから日本語指導が必要な児童生徒数も同じく5月になる。法務省の統計と学校の統計の時期がちょっとズレている。ただ、義務教育の年齢の数と公立学校在籍外国人児童生徒数に差があるのは明らかのため、この差を何とかしたいなと思っている。

【トルシーダ・伊東委員】

- 外国人学校に通っている子の人数を引いたとしても、すごく多いんだなという印象である。豊田市は毎年不就学調査を戸別訪問で行っているが、全戸訪問しても毎年発見できるのが多くて4人とか5人とか、少ないと0だったというような数字があがっている。豊田市みたいな人数が多いところでも一桁、5人以下という数字に対して、多いなあという印象があり、その辺は、移動があるせいなのか少し見えている部分はあるのか。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

- その原因があまり分からないので、今まではあまり不就学の数を出せていなかった。

本当は豊田市みたいに全戸調査をやれるといいんだろうなと思うが、市町村に対する強制力がないので、なかなか難しい。庁内で教育のプロジェクトチームをつくっているが、そこで何かやれないかという話もしたが、実態がつかみにくいという問題が一つと、入った後にやめていってしまう子もおり、そのところの実態がなかなかつかめないというようなことを聞いている。この差がどうなのか分からないし、時期とか調査方法が違っているので、不正確ではあるが、それを引いた2,600人ぐらいが、どこにいるかわからない子だと今のところ考えている。

【トルシーダ・伊東委員】

○あとは、不就学が分かってからの働きかけが大事だと思う。学校に行きましようみたいな案内を豊田市でも配布しているが、例えば、中学校3年生になってから発見され、中三の後期になってしまったり、3学期になって発見されて、なかなかその時期から学校には行きにくいし、受け入れる方もハードルが高い。双方ハードルが高いというので、発見されたが、結果的に就学につながらなかったとか、家にずっといたりというケースがあったりする。数字が分かるだけではなくて、そのあと、何によって、どうやって、どこが働きかけるのかということがないと、数字が上がってきただけで、結果改善につながらないのかなという気がする。そういう結果が今までもいくつかあったので、その辺も上手に色々な施策の中につなげていけるようなふうになっているといいなと思った。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○ありがとうございます。これはまだ第一次素案だが、書きながらどう働きかけるかが弱い部分だなと思いながら、とりあえずの案として出させていただいているので、今後、考えられる限り、いろいろ書いていきたいと思っている。

【トルシーダ・伊東委員】

○まずは日本語教室に行ってきたさいとか、地域の日本語教室に行きましようとか、何かとにかく接点が作れるような場所や働きかけがあるといいと思う。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○分かりました。日本語教室に行きましようみたいな働きかけをしていくというのも、一つの案としたいと思います。

【トルシーダ・伊東委員】

○孤立しない、させないというような視点もあればいいと思う。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○分かりました。

【愛知淑徳大学・松本委員】

○それについてですが、不就学調査を豊田市は平成18年からずっと続けてやっている。でもそういうところはなかなか少ないので、何から手を付けていいのかわからないというような状況だと思う。少なくとも行政の担当の方が学校と連携して、公立学校や外国人学校があるということと、それからNPOや地域の日本語教室があるという一覧表のようなものをそれぞれの市単位か地区単位で作る必要があると思う。それを統括したものを県がお持ちであれば、県への問い合わせにもその地域でしたらこういう地域と学校をつなぐものがあると提示できるので、用意していただくといいと思う。

○それから、先ほどのグラフについて一言補足したい。これは全部、外国人児童生徒数だと思うが、一番下の日本語指導が必要な「児童生徒数」になっているので、ここも「外国人児童生徒数」と入れていただいた方がいいと思う。

【愛知淑徳大学・小島委員】

○御説明のあった高等学校の外国人生徒数のことだが、グラフで傾向を見ると、高校進学している子どもの数が増えていると見受けられるが、簡単に比率を計算したらかなり低いなと思ったので、比率を出していただく方が見ていただく方に状況とかがお分かりいただけるかと思う。単純に計算したら2割になる。あとどれだけできるか難しいとは思いますが、定時制と全日制に行っている子どもたちの状況というのでも示していただくと、定時制に占める外国人の子の割合がかなり高いことが分かると思う。

○でも、全体的には素晴らしくてもものすごくインパクトがあるものだと思う。これが本当にできたらカッコいい。愛知県、カッコいいなと思った。あと、もう一点ご質問したいのが、減らしていきますとか、促進していきますとかあるが、何か促進できたことを評価するようなものをつくるのか。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○今考えているのは、高校に通う子どもの数が何人から何人とか、不就学の推計値2,600人を2,000人にとか、そんなような数値はつくろうかなと思っている。また、具体的な施策について、一覧表を作るとか、いいアイデアをいただき、ありがとうございました。

【トルシーダ・伊東委員】

○平成23年度に子どもたちや保護者向けに「外国につながる子どもたちの進路応援ガイドブック」を作成させてもらったが、情報がかなり古くなっているところがあって気になっている。少なくとも外国人特別選抜の受け入れ校は増えているし、たぶん母語のあたりでも二世世代や三世世代の人たちが出てきて、母語というところに対する考え方や働きかけ方みたいところが、当時とは変わってきている部分があると思う。その辺が当時のままではない方がいいという気がする。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○更新は考えていなかったが、必要だと思う。

【愛知淑徳大学・小島委員】

○今のところに関連して、国籍も外国籍だけではないという考え方をすることが、愛知県の現状としては必要だと思う。愛知県の場合、日本語指導が必要な子どもたちの数の中でも、日本国籍で該当する子どもたちの数が全国の中で圧倒的に多いというのが小中学校の現状である。また、高校入試についても、国籍を今は外国籍に限定しているので、無国籍者も含めて考えていくことも必要ではないかと思う。

【愛知淑徳大学・松本委員】

○それに関連して、先ほど私は日本語指導の必要な外国人児童生徒数だと思い、それを入れてほしいと申し上げたが、国の方は、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒も入れている。また、学校は二重国籍の子も入れていると説明をしているが、母数が二重国籍の子も入れて、数字を出しているのか、外国籍、日本国籍で分けているのかで、ずいぶん差が出てくると思う。できれば、数字を出すときの表記の仕方をもうちょっと

注意していただけるといいと思う。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○単純に文部科学省の方で示された外国籍の児童の日本語指導が必要な数をベースにしてグラフをつくっている。文部科学省の数値は、外国籍と日本国籍に分かれているので、そのうちの外国籍だけを取り上げたグラフになっている。

【トルシーダ・伊東委員】

○プランの案の中にときどき出てくる「ノウハウ」は、具体的にどのように伝えていこうと考えているのか。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○一つは先進事例とかを集めて、関係するところに配るとか、プレスクールやプレクラスの場合は、やっている教室の方を集めて意見交換をすることによりノウハウの共有が図られるかなと思う。

【愛知産業大学短期大学・川崎委員】

○「多文化子育てサロンを設置していない市町村」という記述があるが、今、大体どのくらいの市町村で設置しているのか把握しているか。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○基本的に設置していないというふうに考えている。これは、今回のプランの目玉にしようと思って、「多文化子育てサロン」という名前を新しく作った。これを名前として付けているところはたぶんないと思う。ただ、似たようなことを親子教室とかそういうところでやっているところはあるかなと思う。

【愛知産業大学短期大学・川崎委員】

○「多文化子育てアドバイザー」という、なんかすごく立派な、人を養成すると書いてあるが、これはどういうことが習得できていれば、このアドバイザーになれるかなど、そういう具体的な案とかはあるのか。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○どんなことが必要なのかということについては、県の方で多文化ソーシャルワーカーというのがあり、養成講座があったりするが、そういうのを参考にしながら、それを出産子育てに特化したような、そんなような養成講座を作ってやっていくことになるだろうと思う。ただ、具体的にはまだないので、いろいろお聞きしながらやっていくことになると思う。

【多文化共生推進室・木佐貫室長】

○この多文化子育てサロンだが、我々は、プレスクールとセットにしたいと思っている。小学校に入る前の段階でプレスクールがあるが、更にその前の段階の支援が今はない。だんだん日本で生まれる方も増えているので、生まれる前から支援していきたいということで、このサロンを考えている。目標としているのは、プレスクールをやっているところはセットでやっていただけないかなと思っている。ただ、プレスクール自体もまだ15市町しかやっていないので、お子さんはいろいろな市町村で生まれるので、そこを補うために、ぜひ多文化子育てアドバイザーを養成して、できれば市の方で雇っていただき、身近に相談できる人がいるという状態にしたいと考えている。

○あと、本日御説明した以外に、個人的にどうしたものかと思っているのは、今の子ども

たちの教育の支援というのは、あくまでも外国人の子どもたちに対してだが、現実には起きていることは、学校に行ったけどいじめられて行くのが嫌になって、ドロップアウトしてしまうので、日本人の子ども側にも何かアクションをしていかないといけないのかなと思っている。例えば、子どもの多文化共生意識を高めるような施策とかを考えているが、その辺りで日本人側の子どもたちの意識も変え、共生について刺激するような施策で、何かいいアイデアがないかなと思っているので、御意見をいただきたい。

【愛知産業大学短期大学・川崎委員】

○プレスクールの段階ということか、それとも就学前の子どもに対してなのか。

【多文化共生推進室・木佐貫室長】

○イメージしているのは、義務教育に入ると、そこでいじめられる子とかが多いので、その段階で何かできないかなと思っている。例えば、学校の中で多文化共生の授業を取り上げていただくとか、場合によっては県がそこに人を派遣したりとか、そういうことを今、考えているが、そういうこと以外にも何か日本人の子どもたちに対するアクションができるのではないかと、ということは今考えている。

【愛知淑徳大学・小島委員】

○県の職員の方が小中学校に行けたらすごくいいと思うが、全部の市町村の小中学校に行くのはたぶん大変だと思うので、先生方ご自身が多文化共生を子どもたちに伝えられるようなノウハウというのを、構築できるような体制ができると一番いいのかなと思う。

○プランの中にも入っているが、先生方の養成研修というのがあったが、先生方が授業を作る中で、特に道德の教科化がはじまるなかで、多文化共生と外国人の子たちのことを考えることはすごく重要だと思う。愛知県の中では、特にやっていくべきだと思うので、道德の教科化というところと、先生方の授業を展開させる中でのドッキングがうまくできると思う。

【愛知淑徳大学・松本委員】

○今、道德という言葉が出たが、すでに学校の中では、国際理解教育が日本人も含めた学習の分野として組み込まれているはず。例えばこの文章の中でも、学校経営案でも、国際理解教育の項目が必ずあって、うちの学校ではこういうふうに取り組むといったことがずいぶん前からできている。日々外国人の子どもがたくさん入ってきているような場合でも、日本人の子どもへの指導に関して多文化共生という言葉まではしっかり共有されていない。早い段階から国際理解教育という分野の中で取り上げられていることなので、さらに言語文化背景の多様な子どもたちが来る中で、国際理解教育をもっと充実させていくというような形にすると先生方にはしっくりいくのではないかと。それと、人権問題ということになれば、道德のところも絡めた形になると思うが、新たに作るというよりは、既にあるものをうまく活用するのも一つの方法かなと思う。これは、学校の現場の先生の方が、詳しいと思うが、いかがでしょうか。

【義務教育課】

○今、松本先生が言われたように、今あるものの中でもう少し外国人の子たちと一緒にやっていく、多文化共生という考え方を指導していく方が現実的には出来るかなとい

う感じはする。教職員が多岐にわたってたくさんものものを抱えて込んでいる状態の中で、新たに起こすという考え方よりは、今あるものを活かすという考え方なら可能性としてあると感じた。

【多文化共生推進室・木佐貫室長】

- 松本委員がおっしゃった国際理解の講座は、私も国際課にいた時に、小学校から依頼を受けて、何度か行ったことがある。そのための部屋も作っていただいて、地球儀があったり充実している学校もあるが、どちらかと言うとそれは、日本にいる外国人を理解しようというよりも、例えば、オランダの文化はこうだとか、一般的に関心を持ちやすい、子どもの受けがいいことで、私も説明するときはそのようにやっていた。
- 国際理解教育の中では、海外に目が向いている。すぐ横にいる外国人に対する目というのは、国際理解教育の中ではなかなか育てられないのではないかと思ったので、先ほどそのような話をした。

【名古屋YWCA・和田氏】

- 今日、磯村の代わりに出席させていただいているが、前回出席していないので、把握しきれていない所もあると思うが、この案について意見をしゃべるといふよりかは、YWCAで起こっている外国人児童の支援の中で最近起こっていることで、ちょっと付け加えたい。
- 不就学になる原因とか、高校であつたりとか、進学しないとか、ドロップアウトしてしまう傾向として、いじめとか、学習についていけないということがいろいろ書いてあるが、最近多く見られる事例としては、働かなければいけない環境にあることが、高校に進学したけれどドロップアウトしてしまう理由の一つとしてあがっている。それが高校の年齢の子どもだけではなく、義務教育の年齢の子たちも、すぐにでも仕事に就きたいという要望を持つ子どもたちも出てきている。プランの施策の中にも進路に関する情報提供であつたり、進路開拓ガイドブックなどがある。そういうところを活用しながら、私たちがいろいろ支援をして進学を進めるようにしている。最近、そこら辺が顕著に表れているので、付け加えておこうと思う。

【トルシーダ・伊東委員】

- 私も今お話を聞いてその通りだなと思った。今は人手不足で、アルバイトもいっぱいある。勉強するよりは、時給900円、1,000円になれば、とりあえずバイトに行こうかという選択も当然生まれてくる。高校進学を支援する側からすると、ある程度予定を立てて、一日何時間ぐらひはきちんと指導しようとして計画しても、当面の収入には親御さんも期待するし、本人も仕事に流れる傾向にある。仕事がたくさんあることは決して悪いことではないと思うが、次のチャンスを失うことは避けたい。
- さきほど貧困の話も出ていたが、働きながら勉強できる環境も合わせて考え、整えていくという意味では、仕事が決まったから若い子への支援は終わりということではなく、高校進学もそうだと思うが、ゴールをクリアしても継続していくためには、アルバイトと勉強が両立できるようなコーディネーター役というか、調整してくれる人がいないと、どんどんバイトのシフトを入れられてしまって、大事な試験の前なのにバイトで忙しくてどうしようもない状況になる。「ここに来て働いてね」と言われると、子どもの立場では断るのは難しいので、働きながら次の可能性に向かって能力を伸ばし

ていける環境があるといい。10代で来日した子たちにはそういう環境が必要だと感じている。

【愛知淑徳大学・小島委員】

○それが今、大学でも起きていて、外国にルーツを持つ子どもたちが高校に進学して、大学に進学したが、授業料のほかに教材や定期代などかなりの金額が求められたり、兄弟のための家計を支えなければいけなかったりなどの経済的理由により、仕事がたくさんあるため取られて行ってしまう。奨学金を借りると、教育ローンを35年も抱えないといけなくなるので、安易に奨学金を推奨することは、最近怖いと思っている。外国人の方から相談があった時には、奨学金は借りない方向でアドバイスしている。小学校や中学校、高校でドロップアウトする事例だけでなく、大学でも起きていることを知っていただきたい。奨学金についても、周知も大事だが、日本の場合は返却する必要があり、それを子どもがずっと背負っていくことを合わせて伝えていただければと思う。

【フロンティアとよはし・河村委員】

○先ほどの国際理解教育についてだが、実は豊橋の中学校に研究担当校があり、今年3年目になる。この中学校の生徒は、うちの教室にも結構来てくれている。その国際クラスの主任の先生とは6～7年の付き合いで、ずっと交流があり、3年間の間に、2回来てくださいと呼ばれた。ここの国際理解教育は、現実問題、外国人の子どもが非常に多く、隣の席の子は外国人というぐらいの学校なので、日本人の子どもと一緒にグループワークをして、例えばあなたの隣の外国の子の国のことを知ろう、文化を知ろう、といったことをグループワークで一緒に調べる。講師として呼ばれた私は、自分の活動を紹介し、もう一人の講師の方はカポエイラの先生だった。ブラジルのカポエイラがなぜできたのかというようなルーツを話していただきながら、その場で日本人の子も外国人の子もみんな一緒にカポエイラをやった。ブラジル人はやっぱり上手なので、上手に見える子を前に出して、その子たちにデモをやってもらったり、グループワークを発表するときには、日本人の子が発表することもあったが、外国人の子が発表することもあった。日本人の子が発表しているときには、外国人の生徒が通訳をする。そういう形で見ている人たちも何を言っているか分かるようにするという配慮もして、1年目は子どもたちが自主的に運営する発表会だった。2年目は体験談を聞く会だったと思う。今年は自分たちが考える多文化共生プランということで、外国人と仲良く一緒に暮らして行くために、私たちはどうすればいいかというプランを、その子どもたちが、3年間の国際理解教育を通して考えて発表するそうだ。私はその審査員として今年、呼んでいただけることになっている。3年間、学校で一丸となって生徒と先生と一緒に考える形で取り組んでいるこの教育は、まさに国際理解教育だと思う。国際クラスの先生の感覚や考え方、取り組み方に対する熱意で全然違うと思う。

○国際理解教育を、いじめをなくしたり、理解を深めることに活用するなら、ガイドラインの最低ラインとして国際理解教育は外国人が多くても少なくともここまでの到達地点を持ちましょうというのを示すとよい。そこから先は学校の状況に応じてのオリジナルで、何をプラスαしていくかというようなものを国際クラスの先生にお示しいた

だけのようなものがあると、いいのかなと思う。初めて国際クラスの先生になった方がいらっしゃる学校がいくつか見受けられるが、そういう先生方は正直言って途方に暮れている。何をやっていいかわからない。前の先生から引き継ぎはあるものの、初めて外国の子どもたちと向き合ってやっていかなければいけないとなると、先生方の不安はものすごく大きい。そういう先生たちに今年担当校になったから頑張ってみてやってみてと言っても、それは、負担以上の何物でもないということになってしまうので、何か先生たちにも手助けになるようなものを示しつつ、どのレベルの学校であっても、外国人の子どもたちと日本人の子どもたちを、仲良くやっていけるような雰囲気づくりに、持って行けるようなものにするといいのではないかと思う。これは私が3年間関わらせていただいていた感想である。

【愛知県国際交流協会・栗木委員】

○各市町の国際交流協会は多文化共生をやる前は、国際理解教育を一生懸命やっているところが多い。そこに今多文化共生の要素が入ってきて、そういったことを踏まえたプログラムをいろいろなところで作られているところが多いので、そうしたところと連携していくと、結構、国際理解教育ができると思う。国際理解教育も、学校で取り入れられた最初のころは、英語を学びましょうとか、外国人を呼んで、外国人とお話ししましょうとか狭い範囲での教育が多かったが、今ものすごくいろいろなバージョンができていて、いろいろなプログラムが実際に冊子になっていたりとか、経験者がたくさんいらっしゃるので、そういうところと連携していければ今の時代のプログラムがやっていけると思う。

【トルシーダ・伊東委員】

○そういう意味では、中学校の「総合の時間」はとても自由度が高く、外国人の生徒は何をやっているかわからなくて、一番頭が痛い時間らしい。先生方は自由に話ができるいい時間だと思って設置しているようだが、テキストもない。そこで自由に話しなさいと言われても、日本語が不自由、共通の知識もないので、すごく頭が痛くなるし、苦しい時間らしい。ぜひそういう時間も活用していただいて、自分の国の自慢ができたりとか、紹介ができたりとか、そういう小さなところから、最終的には子どもたちが日本の学校の中でもアイデンティティを育てていけるような環境が足元からできるといいなと思った。

【愛知産業大学短期大学・川崎委員】

○先程アイデンティティの話をしていただいたと思うが、今週、日本語学級があって指導に行ってきたら、フィリピンから来た女の子がいた。その子は今小学校2年生だが、プレスクールのころから見ている子で、かれこれ4年間指導しているが、去年ぐらいまでは何も言わなかったのに、今週になって、急に、「私は日本人なのに、みんながフィリピン人って言うんだよね。何で私フィリピン人って言われるんだろう。皆がフィリピン人、フィリピン人と言うから、フィリピン人になっちゃうかもしれない」と言う。そろそろ、小学校2年生なのでアイデンティティの揺らぎというものを感じ始めていると思った。その時にどんな答えを言ってあげたらいいのか、それはたぶん自分で見つけていくものだと思うが、ブラジルの子、フィリピンの子、中国の子、ペルーの子とかいろいろな子がいるが、その子たちが自分の答えを見つけられるようにしていき

い。自分のアイデンティティとして、自分は今後フィリピン人として生きていかななくてはいけないのか、日本人として生きていかななくてはいけないのか、またそれを区別しなくてはいけないのか、2つのアイデンティティを持つことがどれほど素晴らしいことなのか、そういうことに子どもたちに気づいてもらえるような、そういった指導というか、教室があるといいと思う。国際理解教育と言うと、例えば、今のフィリピンの子どもであれば、そのお父さんかお母さんが来てくれて、フィリピン料理を皆に作ってふるまってくれているが、「おいしいね」と言って一緒に食べる。まずはそこからいいと思う。フィリピンの料理とはこういうもので、日本とは違うねということくらいから始まっていいと思う。ただ、もう次の段階に来ていると思う。子どもたち自身が、自分は何者なんだろうと考えるきっかけ作りになるような教育が考えられるといいと思う。

【愛知淑徳大学・小島委員】

○私も国際理解教育は大事だと思うが、2014年に愛知県でESDにかかわる世界会議が開催されました。そういうものがあっても関わらず、ESDが学校教育に積極的に導入されることも、外国人の子たちへの理解にも、それほどつながらなかったように感じている。そこで、今大きく変わろうとしている「道徳」について、先生方も現場で何をしたいのか分からないという声がいっぱい聞こえてくるので、ここなら多文化共生という考え方を教育で導入できるのではないのでしょうか。せっかく愛知県に多文化共生月間があるので、その月はこんなことやってみませんかみたいながあると、先生たちは導入しやすいのかもしれないと思う。愛知県らしい道徳の授業ができる。いろいろな地域や学校の先生方から、来年からどうしたらいいんだろうという声がよく聞こえるので、今、もしかしたらチャンスかもしれないと思った。

【トルシーダ・伊東委員】

○少し話は変わって、高校進学、高校入試のことだが、日本生まれの子が増えてきており、さっきダブルリミテッドという言葉も出ていたが、なかなか両方の言語が育たない中で、日本の学校に行っているのに学力が育たない子たちにも、外国人特別選抜制度があるが、これはかなり前に決められた制度で、昨年度から実施校は増えたが、条件は全く変わってなくて、今の子どもたちの現状に対応していないと感じている。そこはやっぱり、高校に行くのがほぼ100%の時代なので、同じようにチャンスを広げてあげてほしいので、この制度についてどこかで議論していただけるようなものが一つほしいと思っている。

○今、「ダブルリミテッド」と言ったが、とよた日本語学習支援システムの鈴木さんのお話によると、鈴木さんの先生の中島和子先生も最近は、ダブルリミテッドという言葉は使わないとおっしゃっていたので、プランに書かれる時は、言葉として適切なのか確認していただいた方がいいのではないかと思った。

【愛知淑徳大学・小島委員】

○伺いたいことがある。先ほどのプランにもあった義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律について、1県に1つの夜間中学設置のことは、愛知県の中で議論は始まっているのか。

【義務教育課】

○議論の方はしているが、ここでお話しできる段階ではない。

【愛知淑徳大学・小島委員】

○国の方から調査やいろいろな形の応募が出てきている。愛知県は手が上がっていないかった。

【義務教育課】

○今後の方向性については、名古屋市と一緒に考えているところである。

【愛知淑徳大学・松本委員】

○要望だが、高等学校における外国人生徒への教育支援ということで、外国人生徒支援員が特別枠のあるところや、要請がある定時制の高校に派遣されていると思うが、国の緊急雇用のお金から県の予算になってから縮小され、4月の一番支援員の方が活躍していただきたいときに、なかなか手配ができないとか、言語ごとの総時間数が削減されて実際の子どもへの支援に回す時間が減ったという声を現場の先生からお聞きしている。県の予算の使い方だと思うが、どんどん高校に行く子どもたちが増え、ドロップアウトしないような支援が求められる中で、義務教育段階だけではなくて高校の支援員への予算を少し増額していただくようなお願いができたらいいなと思っている。今後は「やっています」ではなく、「増額しました」といった、中身の充実につながれるといいなと思う。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○どこまで書けるか分からないが、関係するところと調整しながら考えたい。

【愛知淑徳大学・松本委員】

○もう一つ、高校入試は9校に増えたが、応募者数と合格者数はその前の4校の時とあまり変わらない。特別枠を増やす以上は実態を伴わないといけない。せっかくの制度が活用されない現状があるので、なぜ応募者数が増えないか、合格者数が増えないのかということを考えていただきたい。各校それぞれの取り組みが地域の実情だとか、その学校の特性、特徴等があるので、それを横並びにする必要はないが、特別枠のある学校の責任者なり担当者なりがきちんと情報交換をしていいところ取りをするような、自分の学校はこういう特徴がある、受け入れに当たってはこんな取り組みをしているだとか、こんな方針を出しているだとか、提示できるようなものを作っただけでもいいと思う。県の小学校、中学校の先生方を集めてやる「外国人児童生徒等教育講座」という研修があり、そこに高等学校の先生も参加してくださっているが、担当の先生が毎年お代わりになる。年に2回の研修の時に同じ先生が出て来られないようなことがあったりする。それはやっぱり学校の中での位置付けが、非常にあいまいだからではないかと思う。今後、9つの学校については、より制度が実のあるものになるような形で、少し前進していただけるといいと思う。

【多文化共生推進室・大橋室長補佐】

○御提案としては、学校同士の情報交換や各校の特徴を一覧にしたようなものか。

【愛知淑徳大学・松本委員】

○はい。なぜ応募者数がこんなに少なく、合格者数が年によって、こんなに差が出てしまうのかということも考えていただきたい。例えば、大阪市だったら、募集枠は必ずその学校の定員の5%というふうに、何人取るか決まっている。しかし、愛知県のよ

うに、「若干名」だと何人かもわからないので、送り込んでいいのかどうかわからない。また、一般入試と推薦入試が一緒になった時から外国人の子どもにとってはメリットが少し減ったような気がする。そういう意味でも、ここに入ったらこんな学びができるというようなところが見えるようになるといいと思う。

【トルシーダ・伊東委員】

○9校以外の学校でも、たくさんの外国人生徒が通っている学校があって、そうした学校にはノウハウがすごくあるし、予算もすごい高い割合を使っている。枠にとらわれず、外国人生徒を受け入れるとこういう課題があるとか、こんな対策をとったとか、そういうノウハウの共有や情報交換ができると高校の先生方もある程度見通しを持って、子どもたちを受け入れていただけるといけないかと思う。

【高等学校教育課】

○御指摘のように、外国人生徒及び中国帰国生徒等に係る入学者選抜の実施校は、平成28年度の入試から従前の4校から9校に拡大した。しかし、29年度の入試では、志願者が前年度の43人から33人へ減少している。様々な御意見を承ったので持ち帰りたい。

【名古屋YWCA・和田氏】

○プランに「若者・外国人未来塾」が書かれているが、これは、今年度から始まったもので、うちの該当する子どもたちを連れて行ったりしているが、あまり声が届いていない。今年度は、始める準備とか、予算の関係とかあると思うが、周知できていないという印象を受けた。

【生涯学習課】

○有効な周知方法を検討し、広報に努めます。

【事務局】

○これで終わります。